

SABO NEWS LETTER

第 168 号【発行日】令和 7（2025）年 9 月 26 日(金)【発行】(一社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目 次 1
2. 国土交通省砂防部長よりご挨拶 2
3. (一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶 3
4. 国土交通省砂防部提供資料 4

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

一般社団法人 全国治水砂防協会

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-4

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<https://www.sabo.or.jp/>

国土交通省砂防部長よりご挨拶

(一社) 全国治水砂防協会の会員の皆様におかれましては、日頃より国土交通行政、とりわけ砂防行政に多大なる御理解と御支援を賜っていますこと、厚く御礼を申し上げます。

今年は春先の林野火災の頻発(岩手県、愛媛県等)、その後の新燃岳(鹿児島県・宮崎県)の噴火、十島村(鹿児島県)の地震等、大雨の際の土砂災害発生リスクが大きく高まるようなイベントが続きました。関係県には、緊急的な事前防災対策として既存堰堤の除石や流木止めの設置等を鋭意進めて頂いています。

また、今年の夏は、本州付近への太平洋高気圧の張り出しが強く、群馬県伊勢崎市では国内最高記録を大幅に上回る **41.8℃** を記録するなど、統計が開始された **1898** 年以降、最も暑い夏となりました。特に酷暑となった **7** 月下旬の記録的高温は、人為的な気候変動がなければ約 **11,500** 年に **1** 度という、確率的にあり得ないレベルのものであったとの報告もあります。

一方、**8** 月上旬後半から中旬初めにかけては、九州・北陸地方を中心に線状降水帯の形成により記録的な大雨となり、**183** 件の土砂災害が発生しました。また、**9** 月中旬に至っても、時間雨量 **100** ミリに達する大雨が各地で降っており、北海道でも初めて線状降水帯の発生が確認されています。これら大雨によって発生した土砂災害により、残念ながら **2** 名の方がお亡くなりになりました。心より哀悼の意を表するとともに、被災された全ての方々にお見舞い申し上げます。

さて、今年も **8** 月末に各省庁より財務省に対し、令和 **8** 年度予算の概算要求が提出されました。

令和 **8** 年度の概算要求のポイントとしては、政策の見直しによる裁量的経費の削減なしに、対前年比 **1.2** 倍まで要求可能とされたことです。要求倍率が **1.2** 倍までというのは例年と変わりがないように見えますが、既裁决量的経費を削減せずに **1.2** 倍まで要求可能とされたことは、当初予算の増額に向けてプラスに働く大きな変化と言えるのではないのでしょうか。

国土交通省は、「能登半島地震からの復旧・復興に全力を尽くすとともに、埼玉県八潮市の道路陥没事故等を踏まえたインフラ老朽化対策の加速化等、防災・減災、国土強靱化の着実な推進等による「国民の安全・安心の確保」、「持続的な経済成長の実現」、「個性をいかした地域づくりと持続可能で活力ある国づくり」を **3** 本柱に概算要求に取り組むこととしています。

砂防関係予算としては、気候変動の影響により、各地で土砂・洪水氾濫等の土砂災害が発生していることに鑑み、「いのち」と「くらし」を守ることはもとより、人口減少下において地域社会を維持するため、地域を支える「産業」や生活の基盤となる「なりわい」を守る砂防事業を展開するため、「社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等」、「地域の防災力を高める警戒避難体制の強化」、「砂防関係施設の老朽化対策の計画的推進」、「デジタル技術を活用した土砂災害対策の高度化、省人化」の四つを柱に予算を要求しています。また施策に関しても、「短期・集中的な地すべり対策への支援の拡充」、「予防保全型インフラメンテナンスの支援の拡充」を新規事項として要求しています。

一方で、第 **1** 次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費、労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費については、予算編成過程で検討するとされています。

これらの予算、新規施策の獲得につきましては、会員の皆様方からの地域における実情を、国会や政府の予算編成を担う方々に届けて頂くことが、何よりも重要です。会員の皆様の、より一層の御理解とお力添えをお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

(一社)全国治水砂防協会理事長 挨拶

会員の皆様へ

9月に入っても暑い日々が続いておりましたが、東京はやっと秋の気配が感じられる気候になって参りました。皆様お変わりございませんでしょうか。

今年の気候は例年とはかなり違っているような印象を持ちます。6月から高温の日々が続きましたし、梅雨明けもかなり時期が早かったです。災害も少ないかと思いましたが、最近になり、あちこちで線状降水帯が発生し、記録的短時間大雨情報も生じ、土砂災害の数も増えてきております。大気の状態が不安定になり、海水温が高いため水蒸気が前線に供給されやすくなっていることが原因の一つとしてあげられます。

また、9月の災害で特に気になるのが、5日の静岡県牧之原市から吉田町にかけて発生した竜巻です。当初は突風とニュースで報道しておりましたが、気象庁の機動調査班が現地で調査を行い「竜巻と認められる」と判断しました。それも風速約75メートルと推定され、「過去最高クラスだった」との見解が示されました。突風の強さを表す「藤田スケール」と呼ばれる基準の6段階のうち、上から3番目に該当する「JEF3」であったとのことで、この基準の運用が2016年に始まって以来、JEF3と認定されるのは2例目だとのことです。

竜巻は発生予測も難しく、施設による対策も、避難のための時間もとれない非常に危険な現象です。今後、大気の流れが激しくなるにつれ、日本の各地でこの竜巻災害も増加するのかもしれない。気候変動下では過去に経験の無いことが多く起こりそうです。豪雨と竜巻の複合災害など起こって欲しくありませんが、想定はしておかねばなりません。

国土強靱化は人命を守るために何よりも必要な施策です。気候変動に伴い、従来よりも激甚化しつつある災害に備え、着実に事前防災対策をとりたいものです。別添資料として、砂防事業の概算要求の関連資料をお届けいたします。砂防部長からのレターにもありますように、様々な土砂災害を想定し、ハード、ソフト両面から今必要な新規要求を行っており、これから年末へ向けて、これらを実現するための予算編成作業が本格化します。当協会も11月13日の全国治水砂防促進大会へ向け、活動を強化して参ります。引き続き、ご指導、ご鞭撻のほどどうかよろしくお願ひ申し上げます。

末筆になりますが、皆様の地域の安全・安心が守られますように、そして、皆様方のご健勝を祈念申し上げます。

令和7年9月26日
一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之

水管理・国土保全局関係予算概算要求の内訳

単位：百万円

事項	事業費			国費			備考
	令和8年度 (A)	前年度 (B)	対前年度率 (A/B)	令和8年度 (C)	前年度 (D)	対前年度率 (C/D)	
(一般会計)							
治山治水	1,168,462	977,019	1.20	1,042,782	877,000	1.19	1. 東日本大震災復興特別会計に計上する復旧・復興対策事業に係る経費については、次頁の令和8年度水管理・国土保全局関係予算総括表（東日本大震災復興特別会計）に掲載している。 2. 河川関係事業の事業費及び国費には、ダム関係事業分を含む。 3. 河川関係事業に都市水環境整備事業の国費29,640百万円を含む場合、国費882,955百万円【対前年度比1.19】である。 4. 国費のくゝ書きは、他局の災害復旧関係費の直轄代行分（令和8年度4,877百万円、前年度7,211百万円）を含む。 5. 本表のほか、 (1) 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費として13,942百万円 (2) 国有特許発明補償費として0.1百万円 (3) デジタル庁一括計上分として次世代河川情報システム等に係る1,595百万円 (4) 省全体で社会資本整備総合交付金586,153百万円、防災・安全交付金1,018,536百万円がある。 6. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。 7. 本表のほか、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組の推進に必要な経費及び労務費確保の必要性や近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
治水	1,145,192	957,528	1.20	1,022,615	859,986	1.19	
(うち、河川関係事業)	942,280	787,089	1.20	853,315	717,815	1.19	
(うち、砂防関係事業)	202,913	170,439	1.19	169,300	142,171	1.19	
海岸	23,270	19,491	1.19	20,167	17,014	1.19	
住宅都市環境整備	29,640	24,874	1.19	29,640	24,874	1.19	
都市環境整備	29,640	24,874	1.19	29,640	24,874	1.19	
上下水道	10,118	9,825	1.03	7,692	6,409	1.20	
水道	65,137	54,989	1.18	24,323	20,269	1.20	
下水道	261,125	216,960	1.20	134,037	111,697	1.20	
一般公共事業計	1,534,483	1,283,667	1.20	1,238,474	1,040,249	1.19	
災害復旧等	37,311	35,722	1.04	<37,214> 32,337	<37,211> 30,000	<1.00> 1.08	
災害復旧	19,383	17,907	1.08	17,401	15,162	1.15	
災害関連	17,928	17,815	1.01	14,936	14,838	1.01	
公共事業関係計	1,571,794	1,319,389	1.19	1,270,811	1,070,249	1.19	
行政経費	1,184	987	1.20	1,184	987	1.20	
合計	1,572,978	1,320,376	1.19	1,271,995	1,071,236	1.19	

1

「いのち」と「暮らし」・「なりわい」を守る砂防事業

- 気候変動等の影響により、**土砂・洪水氾濫などの土砂災害が各地で発生**。土砂災害から**「いのち」と「暮らし」を守る砂防事業**を着実に進めるのはもちろんのこと、**人口減少下においても、地域社会を維持するため、地域を支える「産業」や生活の基盤となる「なりわい(生業)」を守る砂防事業を進める**。
- これにより、**安心して働き、暮らせる生活環境の創出**を目指す。

ハード・ソフト一体となった流域治水の推進

1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等

- ・近年激甚化・頻発化している土石流や土砂・洪水氾濫、流木災害に加え、火山活動の活発化により懸念される降灰後土石流や大規模地震による地すべり災害等のあらゆる土砂災害リスクから確実に「いのち」を守ることに加え、物流ネットワークや電力、水道、通信等のライフライン施設、市区町村役場等の公共施設など「暮らし」に直結する基礎的なインフラについて集中的に保全する土砂災害対策を推進。
- ・人口減少下においても、地域を維持し支える「産業」や生活基盤となる「なりわい(生業)」を保全する土砂災害対策を推進。

2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

- ・自助・共助を強力に支援し、住民を含む多様な主体の取組により地域全体の防災力を向上。
- ・高精度な地形情報を活用した基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組等を推進。
- ・土砂災害リスク情報の高度化を図るとともに、地域住民の避難計画作成等への支援を充実し、逃げ遅れゼロを目指す。

3. 砂防関係施設の老朽化対策を計画的に推進

- ・予防保全によってライフサイクルコストの縮減を図り、修繕・更新等が必要な施設への対策を加速化。
- ・デジタル技術を活用した予防保全型メンテナンスの推進及び雪崩防止施設の老朽化対策を推進。

4. デジタル技術を活用し土砂災害対策の高度化、省人化を推進

- ・AIや画像解析等を活用した土砂移動箇所の自動抽出技術の開発・実装により土砂災害対策の高度化・省人化を推進。
- ・UAV等を用いた自動災害調査手法等の確立を進め、監視や応急工事の安全管理技術の高度化・省人化を図る。
- ・砂防現場における遠隔施工(自動化施工を含む)の活用拡大を推進。

2

「いのち」と「暮らし」・「なりわい」を守る砂防事業

○土砂災害から、「いのち」・地域の「暮らし」・「産業、なりわい」を保全するための土砂災害対策を進める。具体的には、河川、道路、上下水道、林野の各事業と連携した「土砂・洪水氾濫対策」、「インフラ・ライフライン保全対策」、「流域流木対策」を推進するとともに、「防災まちづくりと連携した土砂災害対策」等を推進。

1. 社会生活や経済活動を支える地域の基礎的なインフラの集中保全等

■土砂・洪水氾濫対策～河川事業との連携～



- 土砂・洪水氾濫のおそれのある流域抽出を推進
- 土砂や流木を効果的に捕捉できる砂防施設整備を推進

■インフラ・ライフライン保全対策

～各事業と連携した防災～



- 道路保全対策や、上下水道施設の耐震化等と連携した土砂災害対策を推進
- 土砂災害発生箇所での再度災害防止対策を推進

■防災まちづくりと連携した土砂災害対策



- まちづくり部局と連携し、災害リスクに対するソフト対策による回避とハード対策による低減を組み合わせた土砂災害対策を推進



2. 地域の防災力を高める警戒避難体制の強化

■警戒避難体制の整備支援～市町村等との連携～



- 市町村によるハザードマップの作成や避難訓練の実施を技術的な側面から支援

■土砂災害警戒区域等の指定

- 高精度な地形情報を活用した基礎調査や基礎調査結果公表前のリスク情報の周知に関する取組等を推進

3. 砂防関係施設の老朽化対策を計画的に推進

■予防保全型メンテナンス等の推進



UAV等を用いた点検の高度化 雪崩防止施設の老朽化対策

- UAV等を活用した砂防関係施設の点検技術の高度化及び砂防関係施設の予防保全型メンテナンスを推進

4. デジタル技術による土砂災害対策の高度化、省人化

■迅速な災害調査の実施

～人工衛星等の活用～



- 人工衛星やドローン等を活用した土砂災害把握の迅速化、省人化を推進

■安全・効率的な施工

～無人化重機の遠隔施工等～



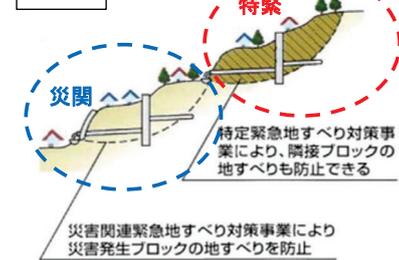
- 災害現場において遠隔施工と自動化施工を併用。安全で効率的な工事を推進

令和8年度 新規要求事項 ～都道府県への支援を強化～

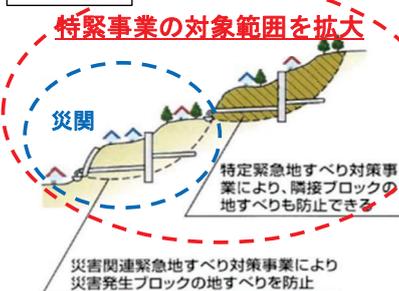
短期・集中的な地すべり対策への支援を強化

緊急対策(災関)と短期・集中的な対策(特緊)を組み合わせる速やかに対策を実施する必要がある。特緊事業の対象範囲を拡大し、都道府県が行う対策を重点的に支援。

従来



新規事項



予防保全型インフラメンテナンスを推進

砂防関係施設の長寿命化計画は、全ての都道府県で策定完了。今後は、同計画に基づく計画的なメンテナンスへの支援を継続するとともに、これまで支援が届きにくかった雪崩防止施設の老朽化対策、自動点検導入等に伴う計画更新を支援。

従来

雪崩防止施設は砂防メンテナンス事業の対象外。



■雪崩予防柵のアンカーの損傷

新規事項

雪崩防止施設を砂防メンテナンス事業の対象施設に追加

- 長寿命化計画の策定、変更
- 老朽化対策(修繕・改築・更新)について国庫補助の対象とする。

従来

- 目視もしくはUAVによる点検が基本だが、目視点検は危険を伴う場合も多く、時間と労力を要する。
- 長寿命化計画の策定、変更は令和7年度まで。



■アクセスの悪い山間部における人力による目視点検

新規事項

目視とUAVによる点検を組み合わせる安全で効率的な施設点検や自動点検導入等に伴う長寿命化計画の変更を令和8年度以降も可能とする



能登半島での主な土砂災害箇所における対応状況

- 令和6年能登半島地震により、大規模な崩壊による河道閉塞や地すべりが発生。その後の令和6年奥能登豪雨では、土砂・洪水氾濫等による甚大な被害が生じた。
- **直轄砂防・地すべり対策工事等を進め、令和7年6月末までに暫定的な安全性を確保するための対策が完了。**8月6日からの大雨に対しては、土砂流出等を軽減するなど、災害を防止する効果を発揮。また、生活道路の通行確保等により住民の生活再建や営農再開を後押し。
- 引き続き、**令和11年度末までに砂防堰堤の整備等の恒久対策の完了を目指す。**

国による対策中箇所位置図



この他、補助事業により86箇所の土砂災害対策を実施

（石川県：58箇所、輪島市：19箇所、能登町：2箇所、穴水市：2箇所、七尾市：5箇所）

対策中箇所

砂防

かわらだ かわらだ
河原田川水系河原田川
被災した箇所における緊急的な砂防工事を実施

仮排水路 法止工(鋼管杭)

地すべり

国道249号沿岸部地すべり対策
被災した箇所における侵食防止等の緊急対策を実施

ふかみ 深見地区

仮設護岸工事

つかだ つかだ
塚田川水系塚田川

暫定的な安全性を確保する対策としてブロックによる仮設砂防堰堤を設置
8月6日からの大雨に対し、土砂や流木を捕捉することで災害発生を防止

令和7年8月撮影 (8月6日からの大雨による出水後)

5

令和7年出水期までの進捗状況

<河原田川水系河原田川(市ノ瀬町)>

河原田川流域(市ノ瀬町)では、地震で斜面崩壊と河道閉塞が発生したため、応急対策として堆積土砂・流木の撤去や法止工の設置、河道閉塞決壊に伴う氾濫被害防止のための仮排水路工の設置を実施。引き続き恒久対策として、湛水池埋立及び砂防堰堤、斜面对策工の整備を予定。

【砂防の恒久対策】

湛水池埋立、砂防堰堤、斜面对策工



<地すべり対策:仁江地区>

仁江地区では、地震で発生した地すべり及び大雨で発生した土砂流出に対し、応急的な対策として土砂流出防止工等の整備を実施。引き続き、地すべりによる人家、国道249号等の被害防止のため、恒久的な対策としてアンカー工等の整備を予定。

【恒久対策の計画施設】

地下水排除工、法面保護工、アンカー工 等



R7年3月 生活道路の通行が可能

R8年3月 湛水池埋立により河道閉塞決壊による氾濫を防止



R7出水期前までに完了

抑制工完了

抑止工完了

6

警戒避難体制のさらなる強化に向けた取組

～土砂災害防止対策推進検討会の提言 (R7.4) を踏まえて～

- 避難中に土砂災害に巻き込まれる等の課題を解消するべく、「土砂災害警戒区域外も含めた土砂災害リスク」や「土砂災害警戒区域内の相対的な土砂災害リスク」の見える化等を実施。
- その上で、要配慮者利用施設の避難確保計画及び地区防災計画作成に係る手引きの改定、そして都道府県や砂防ボランティア等が行う技術的支援に資するツールを作成し、地域住民への支援環境の充実を図る。

1) 警戒区域外も含めた土砂災害リスクを見える化

● 警戒区域外は安全だと誤解されている事例あり

● 地形情報等を活用し、警戒区域外の土砂災害リスクを見える化

避難所

土砂災害警戒区域

(イメージ)

<リスク情報＝警戒区域のみ> <リスク情報＝警戒区域＋全国傾斜量区分図>

※全国傾斜量区分図崩壊の可能性が高い、傾斜角30度以上の箇所を識別可能。

土砂災害リスクを見える化

2) 警戒区域内の相対的な土砂災害リスクを見える化

● 警戒区域外への立退き避難が原則だが、

①警戒区域外に適切な避難場所がない

②次善の策(緊急安全確保)として、警戒区域内で相対的に危険度の低い場所(RC造)への避難が有効

● 数値シミュレーション等を活用し、警戒区域内の相対的な土砂災害リスクをグラデーションで表現し見える化

土砂災害警戒区域 (イメージ)

RC

※RC造(鉄筋コンクリート)の土石流被災事例過去15年間の土石流災害を見ると、RC造は建物の躯体被災、又は流出事例は確認されない。

最新知見を反映

- ①避難確保計画及び地区防災計画作成に係る手引き等を改定。逃げ遅れゼロを目指す。



- ②避難確保計画等作成や防災教育等において支援者(都道府県や砂防ボランティア等)がより効果的に技術的支援を実施するためのツール作成(分かりやすいイラストや動画等の作成)



デジタル技術を活用した土砂災害対策の高度化・省人化

- 令和6年能登半島地震時には、人工衛星画像を用いた土砂移動のおそれがある箇所の抽出、UAVを活用した被災状況調査等を実施。その結果、迅速性や安全管理などの課題が明らかになった。
- 土砂災害対策におけるこれらの課題を解決するため、AIや画像解析技術等を活用した土砂移動箇所の自動抽出技術の開発・実装、UAV等を用いた高度な災害調査手法の導入に係る検討を推進する。

平時から地形データの蓄積を進めつつ、人工衛星画像からAIを用いて土砂移動箇所の抽出を自動で行う技術の導入に向けた検討を進め、土砂災害発生状況の調査の迅速化を図る。

AIや画像解析技術等を活用し人工衛星画像から土砂移動箇所を抽出

●土砂移動が疑われる箇所

地理院地図(国土地理院)

ドローンポート等の新技術を活用したUAV等による自動災害調査手法等を確立し、監視や応急工事の安全管理における高度化、省人化を図る。

【導入を検討する新技術の例】



給電やデータ伝送を行うドローンポートを設置し、UAVを用いた監視を自動化



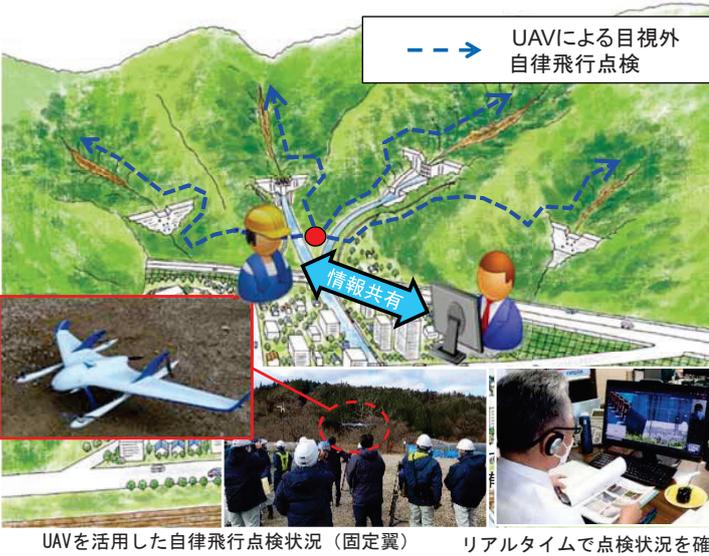
小型無人ヘリを衛星通信で操縦し、遠隔地からの調査を実施

迅速な災害調査を実施

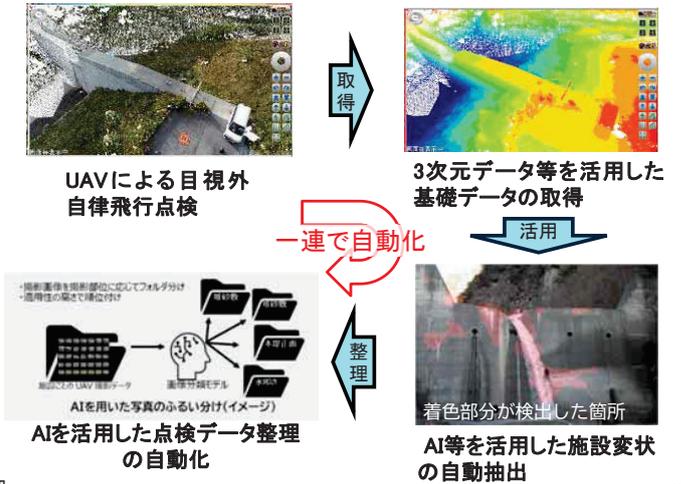
UAV等を活用した砂防関係施設の点検技術の高度化

- 砂防関係施設の多くは狭隘な山間部に整備されているため、アクセスが困難かつ、点検に危険を伴う箇所も多く、他のインフラ施設に比べ極めて多くの時間と労力を要する。
- 令和7年度に、全国の直轄砂防事務所において、UAVによる目視外自律飛行点検を実装。
- 今後は、砂防関係施設の維持管理の更なる高度化を図るため、3次元データ等を活用した維持管理の高度化を図る。

UAVの自律飛行による施設点検のイメージ



今後は、点検から施設変状の抽出、データのとりまとめ整理等の一連作業について自動化することを目指す。



9

SABOを支える新技術

施工県外からの遠隔施工 (R6能登半島地震 曾々木地区斜面工事)

・能登半島で実施している地すべり防止工事では、落石等の危険が伴う箇所での対策工事を遠隔操作により行うことで、技術を持った人が遠くまで移動せずとも安全に作業。



ロボット (中国地整 広島西部山系砂防事務所)

・従来は人がドローンを操作して作成していたが、AIロボットと地上型レーザスキャナ等の組み合わせにより、効率的に3Dモデルを作成。3Dモデルを出来形管理等で活用することで安全性や効率性を向上、省人化を図りつつ工事を実施。



遠隔施工と自動化の併用 (東北地整 最上川水系砂防事業)

・R6.7 災害で被害を受けた庄内・最上地区では、遠隔施工と自動化施工を併用した試験施工を実施。複数のオペレーターを必要とせず、操作・監視を1人で行い、多くの重機を稼働。



BIM/CIMモデル・3次元モデルの活用

・複雑な地形でも3次元の詳細なデータを作成することで、必要な効果量を確保しつつ、施工がより簡易な砂防堰堤を設計・施工。



10

火山噴火に起因する土砂災害被害の軽減のためのDXによる緊急減災対策の迅速化

- 火山噴火時における大規模で広範囲に及ぶ異常な土砂流出の脅威に対し、**迅速かつ的確に警戒避難支援や緊急的なハード対策を実施**するため、**緊急減災対策の一連の対応プロセスについてDXを推進**。
- 想定外の噴火が発生した場合でも迅速に的確な対策を実施できるよう、ハード・ソフト対策のメニュー、土砂移動範囲シミュレーションソフト、3D地形図等を、**実施すべき対策・調査・場所等を選定するナビゲーション機能を備えたシステム（土砂ナビゲーションシステム）**として統合し、災害対応を支援するツールの開発を進める。

緊急減災DXの推進

土砂移動範囲計算シミュレーション



作業員の安全確保を考慮した無人化施工等新技术を活用した対策案の選定

緊急ハード対策の実施

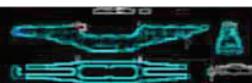


情報の提供手法の選定

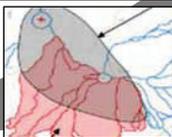


降灰状況の変化等の把握

ドローン等の新技术を活用した監視体制構築、調査手法の選定



降灰範囲等の条件を入力緊急ハード・ソフト対策の選定



噴火発生

対策の迅速化・省人化

砂防堰堤を活用した小水力発電の普及・拡大

- 小水力発電施設としてのポテンシャルを有する**既設砂防堰堤**において、発電事業者等の小水力発電参入を支援し、**既設インフラ活用によるエネルギーの創出**を図る。
- 今後のさらなる普及・拡大に向けた取組として、**既存ガイドラインや手引きを用いた発電事業者等へのヒアリング等**を行い小水力発電の導入に関する効果検証や、**優良事例等の収集・展開**を行う。

取組み事例

○ 舂玉砂防堰堤（山形県大蔵村）



- ・大蔵村が主体となり、官民連携事業として特定事業目的会社を設立。小水力発電の経験が豊富な民間企業や地元企業と連携し小水力発電事業を実施。
- ・小水力発電事業により、村内全1,000世帯の使用量に相当するクリーンなエネルギーを発電。
- ・発電利益等については、村の自主財源の確保に加え学習型観光といった地域の活性化等に寄与。*

※水力発電所を再生可能エネルギーを活用した学習の場としての使用や、発電所の税収を活用し保育料の完全無償化、世帯が村内事業所で使用可能な商品券を配布を実施。

今後の取組

- 既存ガイドラインを令和7年度に改定し、占用手続きにかかる審査項目や技術的な留意事項を明記
 ➡ **発電事業者や審査者が行う手続きにおける留意事項を明確化。手続きを簡略化し、申請・審査にかかる労力・手戻りを軽減。**
- 令和8年度以降は、改定したガイドラインや手引きによる普及・拡大の効果を確認するため、砂防堰堤の管理者、発電事業者等へヒアリング等を実施
 ➡ **導入効果やメリット、関係者間の体制構築等を具体的に示した優良事例集を作成・分析するとともに、全国へ展開。**

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
小水力発電普及拡大に向けた手引き作成及びガイドライン改定	発電事業者向けの手引き作成	既存ガイドライン改定	効果確認結果により適宜見直し	
効果確認・優良事例展開		小水力発電に関する導入事例の収集	普及・拡大の効果確認優良事例集の作成	

ダイナミックSABOプロジェクトの推進



○ 全国の砂防関係施設やその周辺にある風光明媚な大自然を見て、学んで、体験する資源として活用し、「防災意識の自分事化」と「地域活性化」を推進する。

防災啓発と砂防関係施設活用の課題と対応

【防災啓発の課題】

砂防関係施設は住民等の目に触れられる機会が少ないため、土砂災害の恐ろしさ、砂防の役割が必ずしも正しく理解されておらず、防災啓発につながっていない。

【砂防関係施設活用の課題】

地域活性化のため、砂防関係施設を観光資源として活用する取組が始まっているが、好事例の横展開がうまく行われておらず、取組の推進が図られていない。

【対応】

「ダイナミックSABOプロジェクト」と銘打って、土砂災害の防止・軽減のため、砂防関係施設のハード対策を着実に進めるとともに、“砂防”を通じた「防災意識の自分事化」「地域活性化」を推進する。



防災意識の自分事化×地域活性化の推進に向けて

産官が連携した砂防関係施設の有効活用により地域活性化がうまく図られた取組の事例集を作成し、発信・共有することで効果的に横展開を図る。



さらに、地域活性化に取り組まれている団体に対してや地域活性化に資するイベントにおいて、観光資源としてのダイナミックな“砂防”の魅力をPRするなど、新たなつながりを創出し、様々な分野へ展開。



情報・人・取組をつなぐ
「防災意識の自分事化」×「地域活性化」の推進

令和7年2月、3月に発生した大規模林野火災への対応

○ 令和7年2月に岩手県大船渡市、3月に愛媛県今治市で発生した林野火災により、山林が著しく荒廃。土砂災害のおそれがあることから、緊急的な砂防工事や流木対策を進めるため災害関連緊急砂防事業を採択。現在、県が応急対策に引き続き工事着手に向けて準備中。

岩手県大船渡市 [5月14日付] 5箇所約 1.6億円 3箇所：堰堤新設、2箇所：既設堰堤へ流木止め設置＋除石
愛媛県今治市 [5月26日付] 4箇所約 6億円 4箇所：堰堤新設

岩手県大船渡市

火災状況

●発生：令和7年2月26日
●鎮火：令和7年4月7日
●災害状況（4月17日時点）
・焼損面積 約3,370ha
・人的被害 死者1名
・物的被害 住家 88棟
非住家 135棟
・被害指示（解除済み）
最大 4,596人（1,755世帯）

<災害関連における保全対象>
・人家、避難所（津波）、県道

岩手県

山林内焼損状況

<進捗状況>

応急対策(袋詰玉石設置)

監視カメラ設置

愛媛県今治市

火災状況

●発生：令和7年3月23日
●鎮火：令和7年4月14日
●災害状況（5月17日時点）
・焼損面積 約481.6ha
・人的被害 重症1名、中等症1名、軽症2名
・物的被害 住家 5棟
非住家 22棟
・被害指示（解除済み）
最大7,494人（3,848世帯）

<災害関連における保全対象>
・人家、緊急輸送道路

愛媛県

山林内焼損状況

<進捗状況>

応急対策(土のう設置)

令和7年6月22日からの霧島山(新燃岳)の火山噴火への対応

○ 令和7年6月22日からの霧島山(新燃岳)の火山噴火に伴う土砂災害に対して、砂防堰堤の緊急除石や流木対策を進めるため災害関連緊急砂防事業を採択。7月末より県が現地工事に着手。

実施主体: 鹿児島県

事業箇所: 霧島川
鹿児島県霧島市霧島田口 市内

保全対象: 人家200戸以上
県道国分霧島線(緊急輸送道路)等

対策内容: 砂防堰堤の緊急除石 5基 計約9万㎡
流木捕捉工 2基 ※緊急対策として採択済の3基 計約6万㎡あり



令和7年8月6日からの大雨による土砂災害発生状況

令和7年8月6日 18:00現在 速報版

土砂災害発生件数

183件

土石流等: 35件
がけ崩れ: 137件
地すべり: 11件

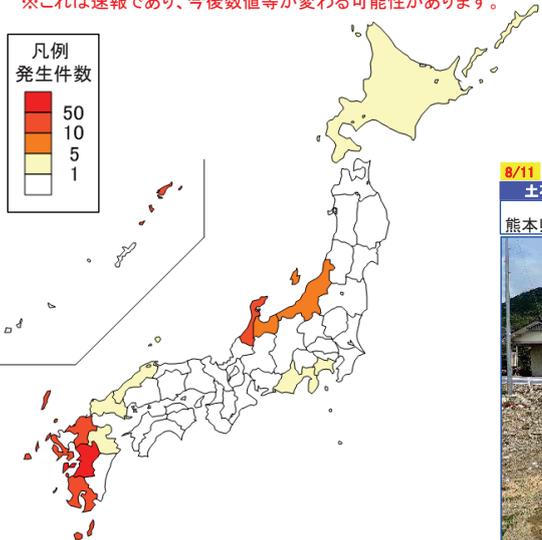
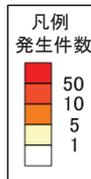
【被害状況】

人的被害: 死者2名
負傷者2名
人家被害: 全壊4戸
半壊2戸
一部損壊26戸

発生件数内訳

北海道	1件
神奈川県	1件
新潟県	9件
富山県	8件
石川県	3件
静岡県	1件
島根県	3件
山口県	4件
福岡県	10件
長崎県	15件
熊本県	83件
大分県	1件
鹿児島県	16件

※これは速報であり、今後数値等が変わる可能性があります。



砂防堰堤が土石流を捕捉し人家・避難所・緊急輸送道路等を保全(福岡県朝倉市)

あさくらし はきこが
 発生箇所：福岡県朝倉市杷木古賀
 発生日時：令和7年8月10日
 降雨状況：連続雨量336mm 時間最大雨量107mm ※松末小学校観測所
 ふなそこたにがわだいに
 施設概要：船底谷川第二砂防堰堤(令和5年3月完成)
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策として整備
 効果：令和7年8月9日からの大雨により土石流が発生したが、砂防堰堤が土砂約12,000m³を捕捉し、人家466戸、杷木ICへのアクセスを担う国・県道(緊急輸送道路)、小中学校・高等学校(指定避難所)、消防署、老人福祉センター、公民館等を保全。杷木地域の中心地の被害を防いだ。



福岡県



令和5年7月豪雨で土砂を捕捉



除石により機能回復



土石流発生前(R7. 5)



土石流発生後(R7. 8. 12)